

千葉商工会議所景気動向調査

平成 30 年 2 月調査結果

平成 30 年 3 月

千葉商工会議所

千葉商工会議所景気動向調査

……平成30年2月調査結果報告……

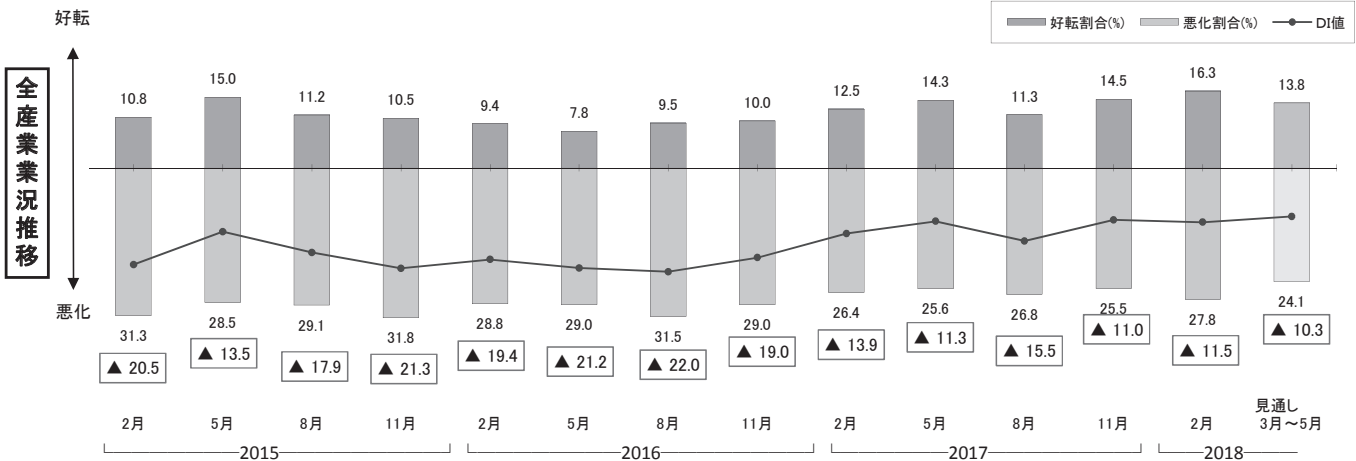
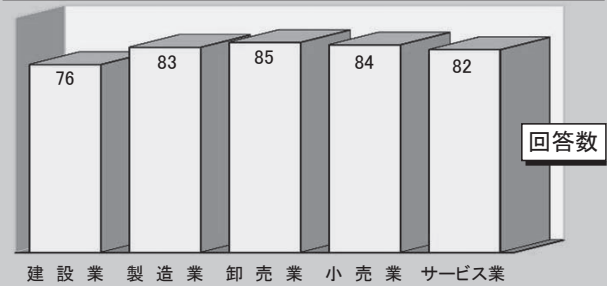
調査期間：平成30年2月8日(木)～2月22日(木)

調査対象：千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(回答 410社 回答率 82.0%)

DI値(景気動向指数)とは、売上・採算・業況などの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI値：(増加・好転などの回答割合)－(減少・悪化などの回答割合)



【全体の特徴】

(▲はマイナス)

業況DI(前年同月比ベース、以下同じ)を見ると、前回調査(平成29年11月、以下同じ)と比較して、製造業・卸売業・小売業が下降し、建設業・サービス業が上昇した結果、全産業合計DIは0.5ポイント下降して▲11.5となり、横ばいとなった。

また、向こう3ヶ月(3月～5月、以下同じ)の先行き見通しは、建設業・製造業・卸売業が下降し、小売業・サービス業が上昇の見込みとなっており、全産業合計DIは現状より1.2ポイント上昇の▲10.3となっている。

売上DIでは、前回調査と比較して、製造業・小売業・サービス業が下降し、建設業が上昇、卸売業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは2.7ポイント下降して▲9.1となり、2期ぶりの悪化となった。

また、向こう3ヶ月の先行き見通しは、建設業・製造業が下降し、小売業・サービス業が上昇、卸売業が横ばいの見込みとなっており、全産業合計DIは現状より2.3ポイント上昇の▲6.8となっている。

採算DIでは、前回調査と比較して、製造業・サービス業が下降し、建設業・卸売業・小売業が上昇した結果、全産業合計DIは0.8ポイント上昇して▲15.7となり、3期ぶりの改善となった。

また、向こう3ヶ月の先行き見通しは、小売業が下降し、卸売業・サービス業が上昇、建設業・製造業が横ばいの見込みとなっており、全産業合計DIは現状より2.5ポイント上昇の▲13.2となっている。

仕入単価DIは、2期連続で悪化しており、原材料・燃料価格の高騰は続いていると見られる。

従業員DIは、3期連続の上昇となっており、深刻な人手不足の状況が続いている。記録が残る平成5年6月調査以降、最高値(28.1)となっており、3期連続で過去最高を更新した。

資金繰りDIは、3期連続で悪化しているものの、長期的には横ばいとなっている。

全体を総括すると、業況DIは横ばいで推移しており、人手不足の深刻化や原材料価格の高騰が続いている。特に、人材不足については、従業員DIが記録が残る平成5年6月調査以降、3期連続で過去最高を更新した。先行き見通しは、小売業・サービス業が上昇すると見込まれているものの、慎重な見方が続いている。

【調査結果のポイント】

業況DIは横ばいで推移しており、人手不足の深刻化や原材料価格の高騰が続いている。先行き見通しは、慎重な見方が続いている。

【全産業】

【業種別特徴】

・建設業

前回調査と比較して、業況DIは12.5ポイント上昇して0.0に、売上DIは15.0ポイント上昇して▲1.3に、採算DIは19.4ポイント上昇して▲9.3となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、業況DI・売上DIは下向くものの、採算DIは横ばいとなるとの見方になっている。

調査回答企業からは、「新築・リフォーム工事の受注増」「人手不足による人件費の上昇、材料等の仕入価格の上昇、物流価格の上昇となっている」などの声があった。

・製造業

前回調査と比較して、業況DIは9.6ポイント下降して▲6.0に、売上DIは6.9ポイント下降して7.2に、採算DIは12.0ポイント下降して▲10.8となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、業況DI・売上DIは下向くものの、採算DIは横ばいとなるとの見方になっている。

調査回答企業からは、「全体の仕事量の減少及び同業他社との競争等により、売上及び採算の悪化を招いている」「人手不足が深刻で、ハローワークで募集しても若い人材が来ない」などの声があった。

・卸売業

前回調査と比較して、業況DIは2.4ポイント下降して▲14.2に、売上DIは0.4ポイント上昇して▲16.7に、採算DIは4.2ポイント上昇して▲15.5となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、採算DIは現状より上向くものの、業況DIは現状より下向き、売上DIは横ばいとなるとの見方になっている。

調査回答企業からは、「青果物の異常な高値で採算がとれない状況」「コスト増の転嫁が難しい。どうしても川上（販売先）が強い」などの声があった。

・小売業

前回調査と比較して、業況DIは4.3ポイント下降して▲25.3に、売上DIは3.2ポイント下降して▲19.3に、採算DIは1.9ポイント上昇して▲20.4となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、業況DI・売上DIは現状より上向くものの、採算DIは現状より下向くとの見方になっている。

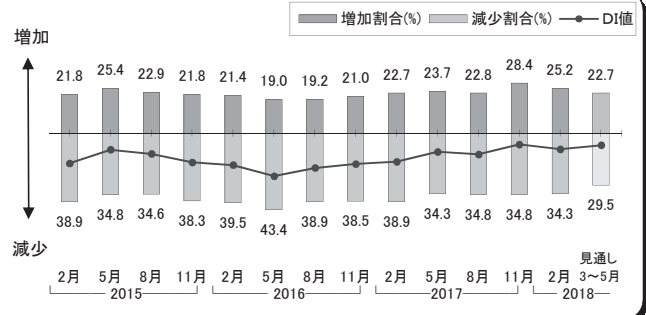
調査回答企業からは、「販売額、数量ともに増加にあるが、人手不足により、より多くの契約に結びつけることができない」「消費者の節約が売上の大きなマイナスの原因となっていると思う」などの声があった。

・サービス業

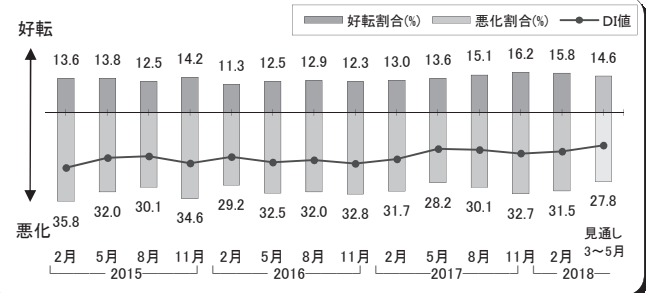
前回調査と比較して、業況DIは2.8ポイント上昇して▲11.1に、売上DIは15.8ポイント下降して▲14.6に、採算DIは8.1ポイント下降して▲22.2となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、業況DI・売上DI・採算DIは全て現状より上向くとの見方になっている。

調査回答企業からは、「若干は好転してきていると思われるが、先行き見通しは立たない。一進一退というところ」「今後の浦安、船橋、千葉エリアの新規開業ホテルの影響が不安」などの声があった。

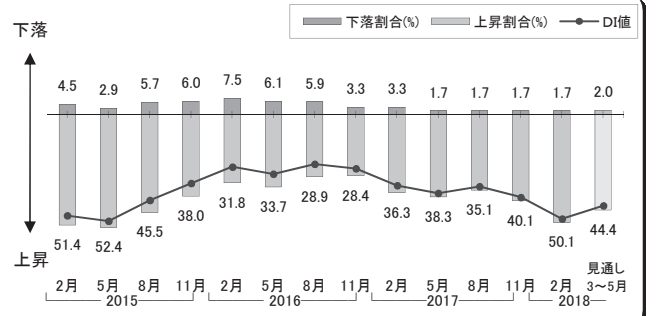
売上推移



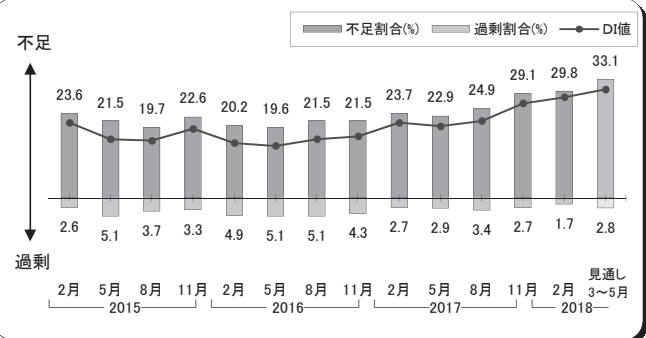
採算推移



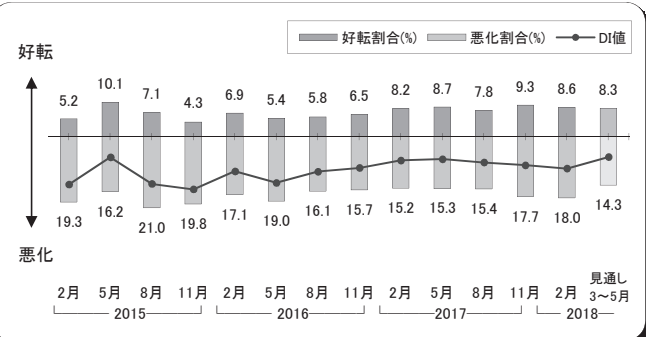
仕入単価推移



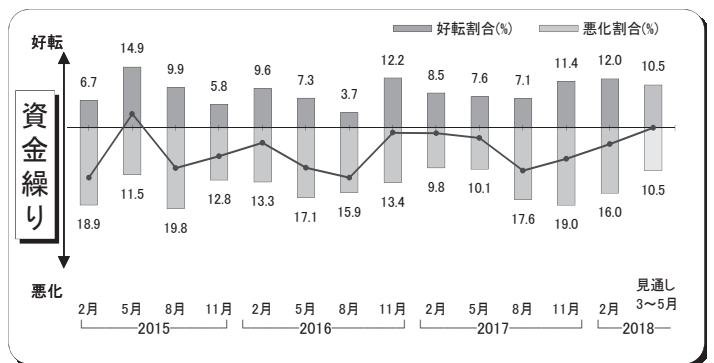
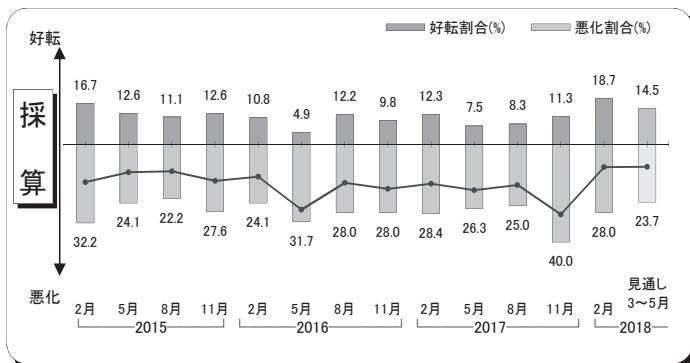
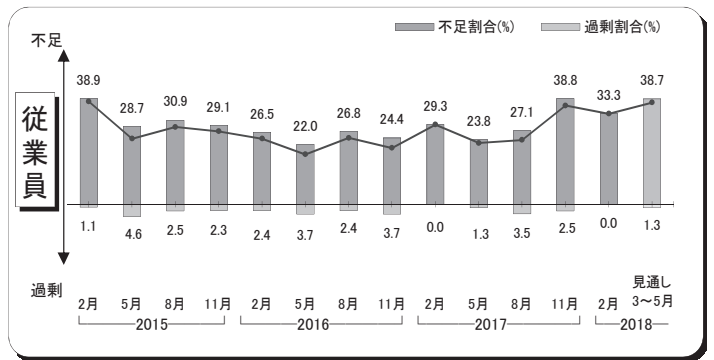
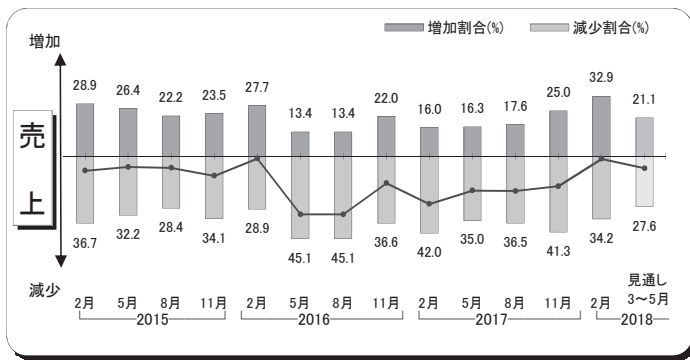
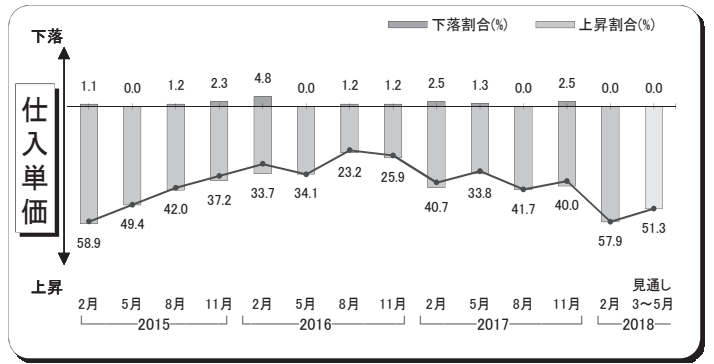
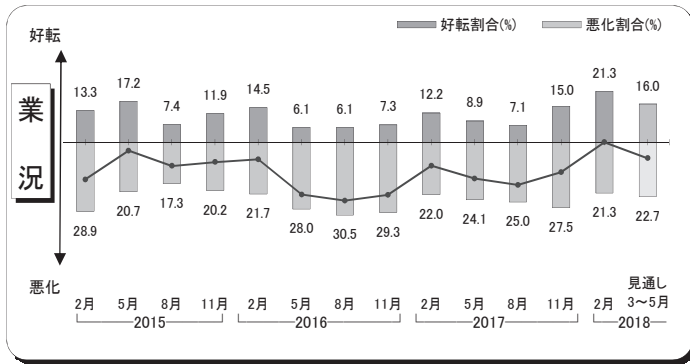
従業員推移



資金繰り推移



【建設業】①

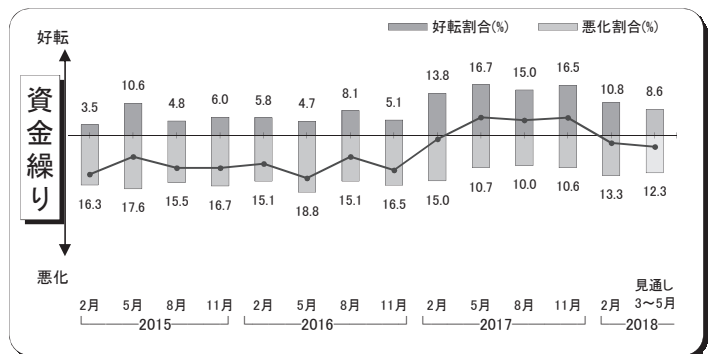
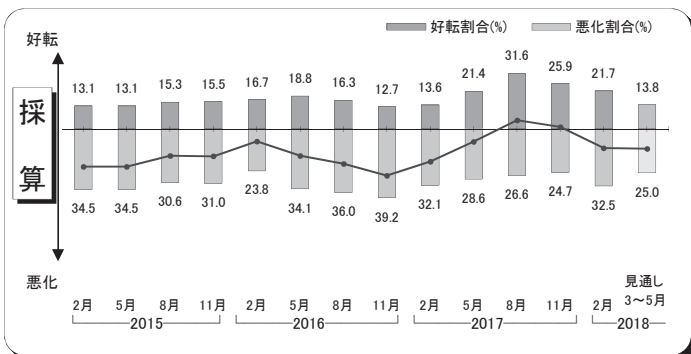
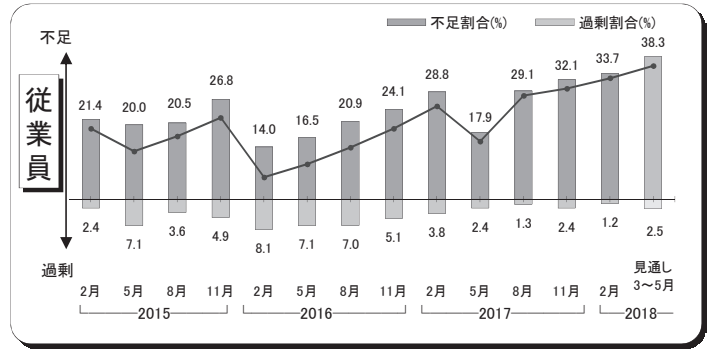
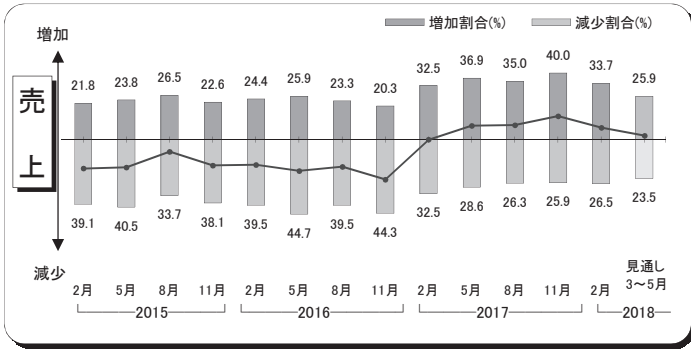
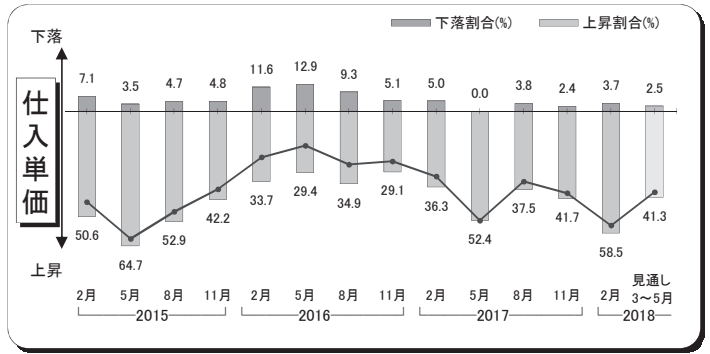
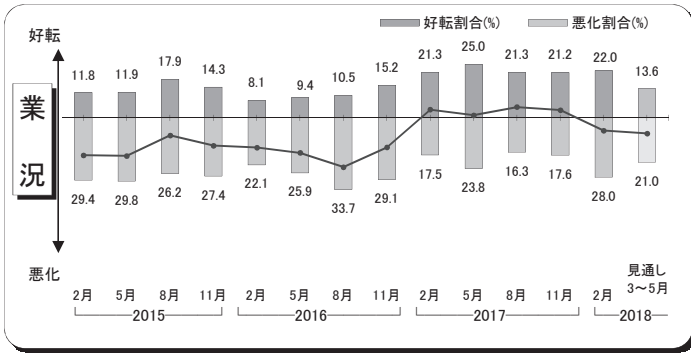


【建設業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

| | |
|--------------------|---|
| 土木建築工事業 | 新築・リフォーム工事の受注増。 |
| 土木建築工事業 | ここ数年、下請同業者間で価格競争が激しく、受注物件・売上高等、下降気味で受注対策が大変難しい。 |
| 土木建築工事業 | 昨年度は受注が少なかった。入札で仕事を得ることが多いが、狙った仕事ももらえるかどうかわからない。仕入単価の上昇については、原材料の価格も上昇したが、ゴミの処理代も上昇した。人手不足も深刻で、募集しても人が来ない。同業者の中で、仕事を辞めた人に声をかけるも、難しい。建設業は人手不足の状況が深刻という声を聞く。 |
| 造園工事業 | その人の感覚にもよると思うが、休日に出かけるなどして他業種のサービスを自分が受け、仕事以上におもてなし感を受けたと感じた時、自社の社員に教育のために伝えたり、実際に行き自分なりに感じて来て欲しいと言っている。休日という時間の中で、今の仕事を違った角度からみて、自分の力として蓄えてもらえるような休みの使い方をしてほしいと思う。 |
| 木造建築工事業 | 昨年度に仕入れた土地等を売却できたことなどが業況の好転に繋がったと思われる。報道などで景気が良くなっているということを知ることがあるが、全く感じない。業務上、顧客の源泉徴収票などを目にする機会があるが、年収は上がっていないように思う。今は昔に比べて円安のため、建材などの輸入の際、不利だという話を聞く。また、人手不足も深刻で、募集をかけても若い人材は来ない。 |
| 建築リフォーム工事業 | ネットや過剰安値広告などで売上高が上昇しない。新規のお客様はなかなか掴むのが厳しい。 |
| とび工事業 | 売上はやや増加にあるものの仕入（特に外注費）の増加がやむを得ず、その割に売上単価に反映されていないため利益の圧迫を余儀なくされている。また、人材確保もできていない状況で仕方なく外注等を頼る状況である。 |
| 石工・れんが・タイル・ブロック工事業 | 社員、協力会社の高齢化、減少対策。 |
| 金属製建具工事業 | 昨年9月で防水事業部を分社（別会社とした）。全体の売上で10～13%減少となる。 |
| 電気工事業 | 元請からの提示価格が一式のため交渉の余地がない。 |
| 電気工事業 | 下請比率より元請比率が増えた。材料費が上がっている。オリンピックの恩恵は今までなかったが、最近周囲でオリンピックの話を知りやすくなった。従業員の平均勤続年数が長く、退職者の分の新しい人員を募集しているが、人が来ない。 |
| 管工事業 | 東京オリンピックまでは、悪くないのではないかと？職人不足になると思う。 |
| 管工事業 | 契約時点での価格がその後の費用上昇と合っていない。人手不足による人件費の上昇、材料等の仕入価格の上昇、物流価格の上昇となっている。オリンピックによる一時的な仕事量の増加で、その先がどのようなようになるのかが課題だと思います。 |
| 給排水・衛生設備工事業 | 昨年度は受注が少なかったため売上も減少したが、今年度は例年通りだったため、昨年度と比較すると、採算は好転した。波があるので、平成30年度はどうなるかわからない。 |

【製造業】①

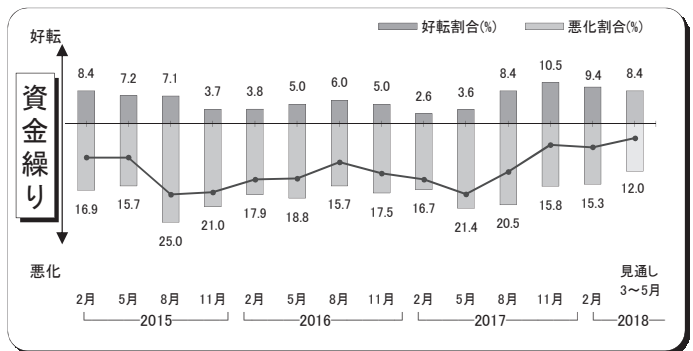
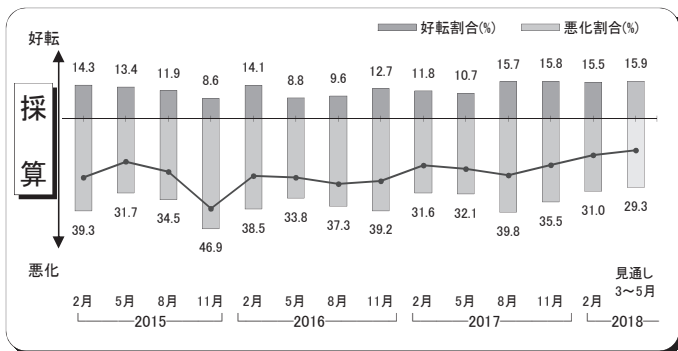
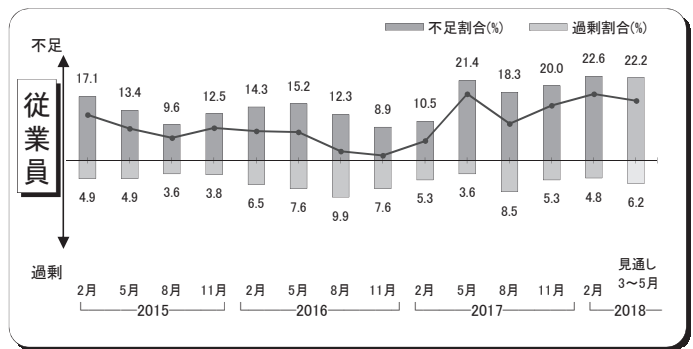
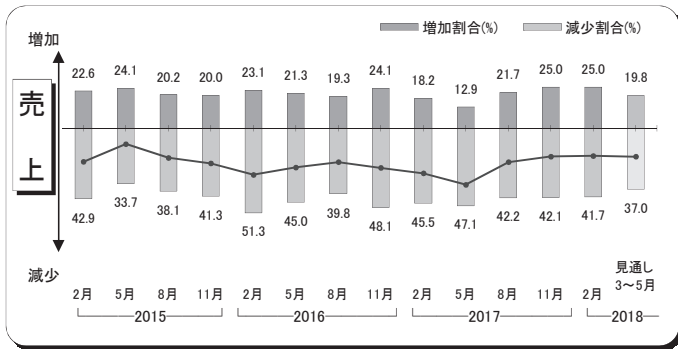
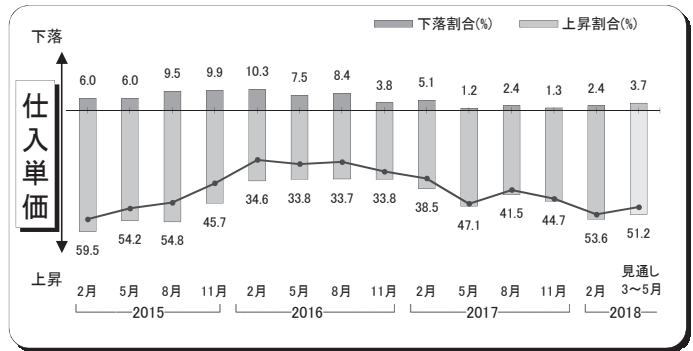
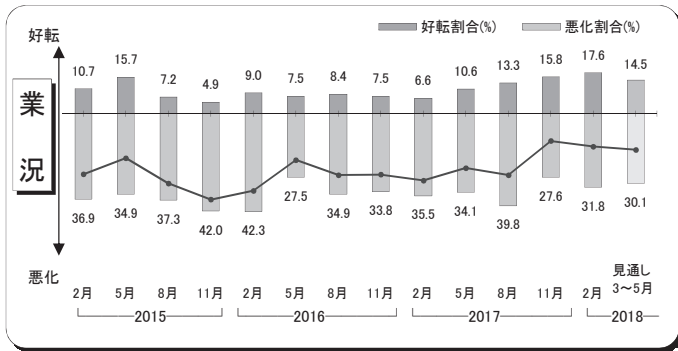


【製造業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

| | |
|----------------------|---|
| 処理牛乳・乳飲料 製造業 | 全国区の手メーカーが廉売を始めて、業界価格を下げている。大手スーパーも値下げしかやることがない。県内のみスーパーの方がよほど売り方が上手い。基本的に、大手の量販店やスーパーに商品を販売しているが、その売上が少しずつ減少している。スーパーなどが失速しているのではないと思う。周囲の同業者に聞いても、景気がいいという実感はないという方が多い。 |
| 惣菜製造業 | 食品業界は動きが悪いとの事。海外（中国）からの安い商品に負けている。 |
| 木製家具製造業 | 受注状況は昨年から増えているが一時的に集中するため、断らざるを得ない。この状態が続くと思えないので、増員するか悩ましい。 |
| オフセット印刷業 | 全体の仕事量の減少及び同業他社との競争等により、売上及び採算の悪化を招いている。お客様の開拓が急務だが、思いにまかせられない。 |
| 理化学用・医療用 ガラス器具製造業 | 営業活動が思うようになかった。また、人手不足が深刻で、ハローワークで募集しても若い人材が来ない。 |
| コンクリート製品 製造業 | 昨年同月頃は特殊品の受注もあり、売上などは上がっていた。その時と比べると若干は落ちているが安定している状況。時代と共に求められる製品は多種多様で、変化してきた。限界はあるが、サービスも含め、先を見据えて柔軟に対応したい。 |
| 建設用金属製品製造業 | 昨年より受注量が多く、当社の能力以上の仕事がきている。しかし、この流れに乗っていきたくない反面、即戦力としての人手不足もあり、やりくりが大変。嬉しい悲鳴だが…。 |
| 金属プレス製品製造業 | 価格転嫁については業界の慣例として、恒常的なコストダウン要請があるため、コスト増分の価格転嫁の行動を取っても達成するまでに多少の時間を要する。 |
| 金属製品製造業 | 社会保険制度とガソリンの値上げが業況悪化・採算悪化につながっていると思う。車を使う仕事なので、ガソリンの値上げは厳しい。仕事があっても人手不足ということもあり、こなせない。短期間の仕事ならば、新しく人を雇わずに、今いる従業員でこなそうと思う。新しく人を入れても、今後ずっと従業員を抱えていくことを考えれば、すぐに人材を雇うことができない。 |
| 物流運搬設備製造業 | 製造業の国内需要の先行きが心配。 |
| 建設機械・鉱山機械 製造業 | オリンピック景気と東北復興で当社は本年に限り、売上高は不変かやや上昇になると思う。 |
| 金属工作機械製造業 | 建機全体の業況は悪くないようだが、当社の発注元は、発注数が30%増～2倍とむらがあり、対応に苦労している。 |
| 生産用機械・同部品 製造業 | 不安定な受注生産体制下で、常に納期対応に追われているので、生産計画が立てられず、先が見えない。 |
| 生産用機械・同部品 製造業 | 社員が定着しづらいことと、新入社員（新卒）が少ないことが悩み。 |
| 理化学機械器具製造業 | 駆動部品の入手が困難で受注・生産に支障がでている。 |
| 集積回路製造業 | 景気については、今年度は国内の工場が設備投資を考えているようで、瞬低保護装置の見積依頼が増えている。先月1月度の売上は良かったが、今月に入ってドル安になり輸出国としては少し心配。先は見えない。従業員については、昨年度から給与が高くなり、長くいる人とのバランスが取れない事に戸惑いがある。給与を上げると残業代が高くなるため考える。昨年は賞与で調整したが今後の課題。 |
| パン製造業 | 都心の需要は順調であり、当面続きそうである。しかし、人手不足が続いており、昨年大幅に時給を上げて、人手を確保しており、コスト面で厳しさが増している。 |

【卸売業】①

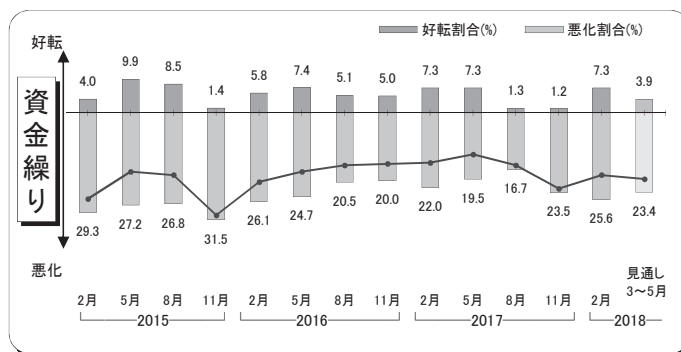
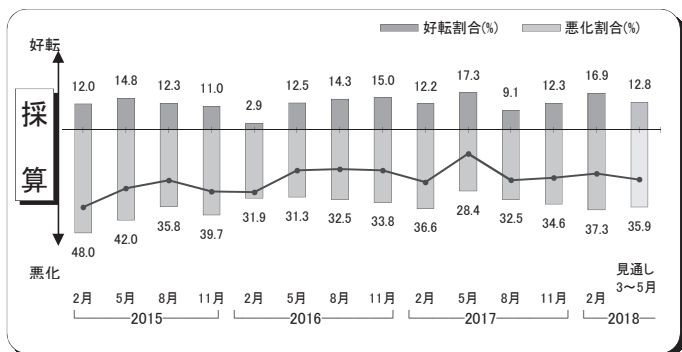
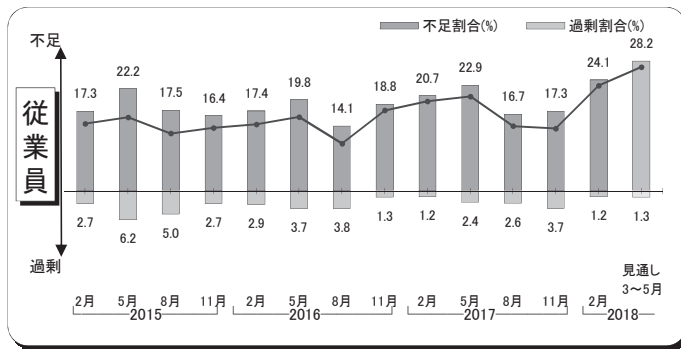
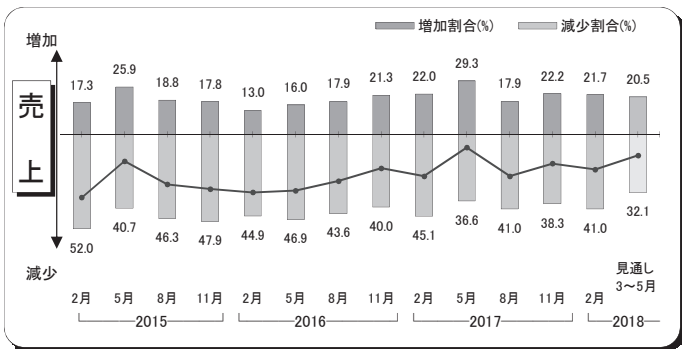
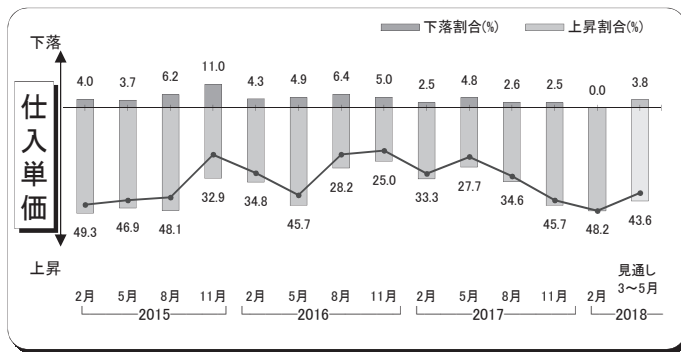
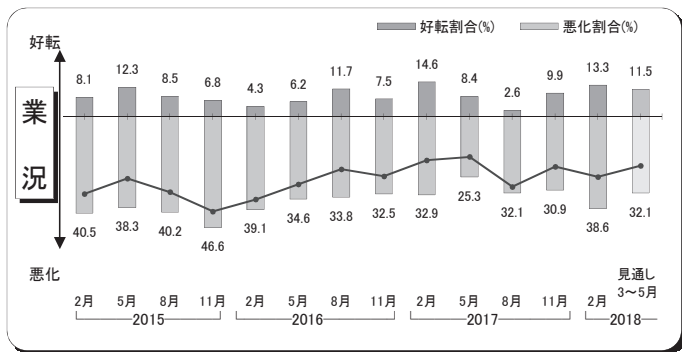


【卸売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

| | |
|------------------|--|
| その他の各種商品 卸売業 | 運送業だが、荷主が大手の場合、なかなか値上げに応じてくれないケースが多い。人手不足は絶対数が不足しているため、根本的な解決にならない。 |
| 食料品卸売業 | コスト増の転嫁が難しい。どうしても川上（販売先）が強い。 |
| 茶類卸売業 | 温暖化により、海苔の仕入価格の高騰、不作で経営が不安定である。 |
| 食料・飲料卸売業 | 青果物の異常な高値で採算がとれない状況。 |
| 鉄鋼製品卸売業 | ひも付き契約ではなく、スポット商売の為、仕入がますます困難な状況が続いている。結果、薄利少売となり、先行きは非常に厳しい状況。 |
| 非鉄金属スクラップ 卸売業 | 原材料価格は製品価格と異なり市況連動形で割合スムーズに転嫁できている。当然のことながら、市況下落の場合も同じ。トランプ政権が発表した、鉄・銅・アルミ製品輸入関税の増額方針が実行されるそうだが、そうなると行場を失った製品の乱売合戦が始まることになりそうだ。原料市況にも影響が出てくると思うので、今後の動向を注意深く見ていきたいと思う。 |
| 産業機械器具卸売業 | 景気が良いと言われているが、様々な面から日本国内における生産がどんどん衰退しているように感じる。 |
| 産業機械器具卸売業 | このところ、円高傾向になり、今後の動向が気になる。 |
| 理化学機械器具等 卸売業 | 今のビットコインを中心とする仮想通貨バブルと、形のないものを持って投機が行われ、それが弾けてしまったリーマンショック直前の世界の経済情勢がオーバーラップしてしまう。何らかの備えが必要ではないかと感じている。 |
| 医薬品卸売業 | 1月から2月にかけて、インフルエンザが流行した事、天気が晴れの状態が続いた事が要因で業績好調。 |
| 化粧品卸売業 | ①売上は30%増加させないと福利厚生が整えられないので、どうしても会社全体で頑張るしかない。（現在、労災と雇用保険のみなので、従業員確保のため）②競合他社との値引きで大手に負けてしまう。③GS、もろもろ（運送費）経費の増加。④仕入価格が知らず知らずに上がっている。 |
| 肥料・飼料卸売業 | 政府の規制が多い。 |

【小売業】①

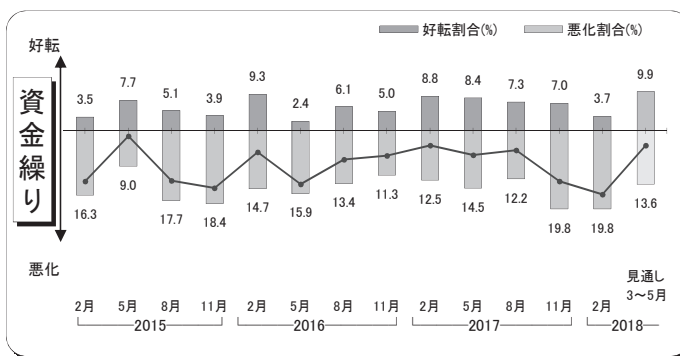
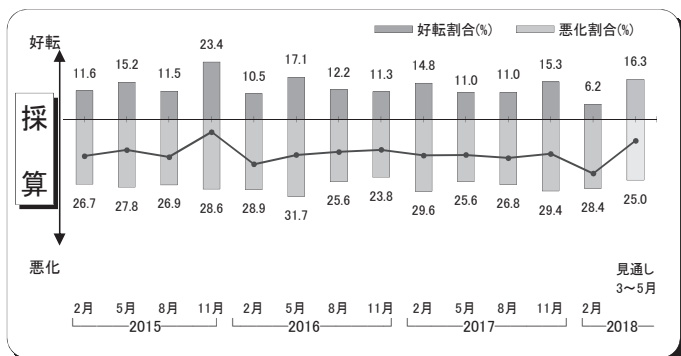
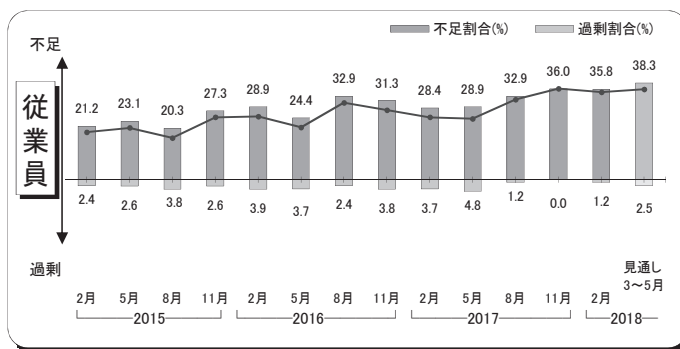
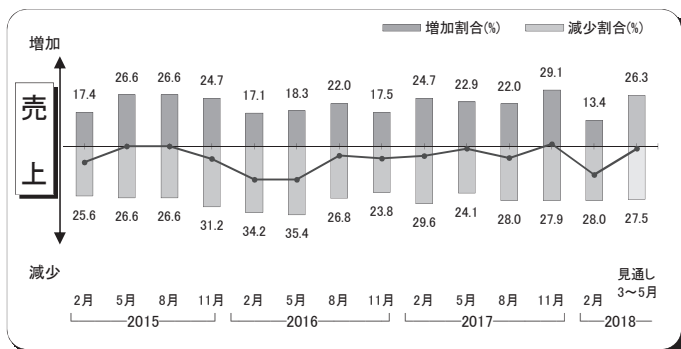
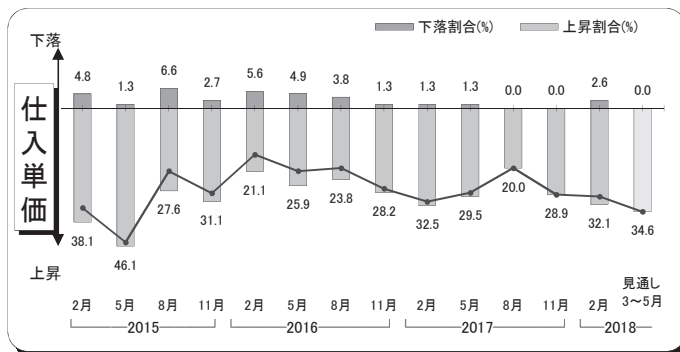
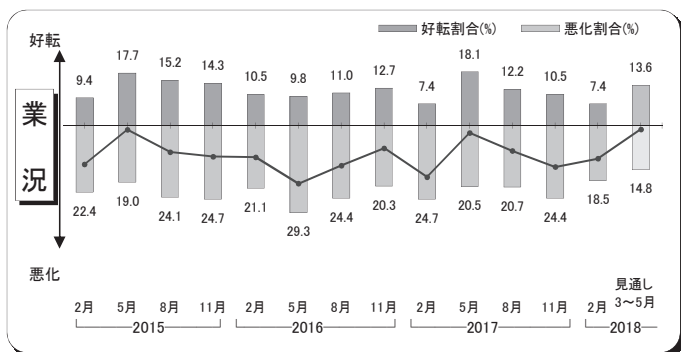


【小売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

| | |
|-------------|--|
| 靴小売業 | ネット販売により売上は増加したが、専門知識を持つスタッフ不足が続いている。 |
| 食肉小売業 | 年齢の高いお客様が多くなり、若者が少ないためと、競合他社が強いため、売上が減少した。 |
| 自動車（新車）小売業 | 販売額、数量ともに増加にあるが、人手不足により、より多くの契約に結びつけることができない。 |
| 自動車（新車）小売業 | 自由にお金を使用できる世代が収入不足のため、興味があっても踏み出せない。今、メインとなっている客層は若い頃に自由にお金を使い、子育てがおちついた世代となると今の若い世代が子育てがおちついて再度お客さんになるとは考えづらい。 |
| 電気機械器具小売業 | 近くに大型商業施設が出店して売れなくなった。 |
| 陶磁器・ガラス器小売業 | 消費者の節約が売上の大きなマイナスの原因となっていると思う。特に若い年代の層のお客が少なく、購買単価が低いので売上が伸びていない。暮れ（12月）と1月に半額セールを実施したが顧客は、今の世の中では物品、雑貨があふれていて、必要な品物は買わない傾向が、ここ何年も続いている。 |
| 医薬品小売業 | 医療費改訂の波を受け上昇の傾向は全くなし。 |
| 紙・文房具小売業 | 主に店頭の上の減少が目立っている。3月期売上が上昇することを願っている。 |
| スポーツ用品小売業 | 競技人口（ゴルフ）の減少で業界自体縮小している。当社も業種替等いろいろな検討している。 |

【サービス業】①



【サービス業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

| | |
|-----------|---|
| 運輸附帯サービス業 | 若干は好転してきていると思われる。需給が大きく転換したとは思われない。円高に振れている影響が出てくるやもと懸念しているが、今のところ兆候はみられない。この機に人員を募集しているが思うようにならない。設備投資をする程の先行き見通しは立たない。一進一退というところが現状といえる。 |
| 貸事務所業 | 客の動きに見合うだけの売却物件が不足している。地価の値段が上昇している。 |
| 建設機械器具賃貸業 | ハローワーク等に募集をかけても人が来ない。働き方改革を進めようにも、サービス業なので会社休日（土休）を増やす事が難しい。休日を実施するには、人件費が上がっても、事業所毎に人員を増やし、ローテーションで回さなければ困難である。中小企業は景気の先行きが不透明の中、顧客好感度ナンバーワンはもちろん、従業員好感度ナンバーワンも目指さなければ会社として存続が難しいと思う。とにかく時代の流れを汲み、やっていくしかない。 |
| 建築設計業 | ここ2～3年、景気浮揚感はない。過去最高益を記録するのは一部の大企業だけの話で、大半は企業努力で何とか頑張っているのが実情。 |
| 建築設計業 | 総体的に受注は前年同期よりも減少気味である。前期の決算（29年10月）は多少の黒字であったが、3ヶ月経った売上状況をみると本年も黒字にするのには、相当に受注競争を勝ち抜かなければならない。 |
| 建築設計業 | 公共事業主発注の受託業者である。発注時期の平準化が進まず、工期が年度末に集中する傾向が改善されない。県・市町村とも同様であり、継続して改善を要望しているがなかなか。 |
| 測量業 | 土地は都市部を除いて、移動が全くない状態である。公共事業が多くなることを望む。 |
| 旅館、ホテル | 2月の宿泊高需要は、幕張メッセ開催のフードテーブルと千葉大学受験。中国の春節効果は期待薄。今後の浦安、船橋、千葉エリアの新規開業ホテルの影響が不安。 |
| 専門料理店 | レストランは働き方改革のイメージ先行、残業の減少による可処分所得減少、寒冷気候による売上減が考えられる。卸と通販は2月より宅配便で配送する商品についてのみ運賃を引き上げたが、1月に前倒しで注文が入ったことも2月の売上減の原因になっているように思う。今後については、アメリカの利上げが結果的に世界的経済の長期的な減速を招き、日本は円高というような状況にならなければ良いと願うばかりである。 |
| 自動車一般整備業 | 自動車整備業界は異業種からの参入により低価格サービスが主流となってきたところ。また、インターネット等情報入手が早く価格等の相見積もりが多く採算をとるにも厳しい。 |

「前年同月比」D1値の推移

(1) 業況

| 業種 | 22年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 24年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 25年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 26年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 28年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 29年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 30年2月 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全産業 | -49.4 | -36.5 | -30.2 | -37.0 | -22.1 | -44.4 | -34.6 | -32.4 | -35.0 | -19.6 | -33.2 | -19.6 | -33.2 | -19.6 | -33.2 | -19.6 | -33.2 | -19.6 | -33.2 | -19.6 | -33.2 | -19.6 | -33.2 | -19.6 | -33.2 |
| 建設業 | -68.6 | -52.3 | -40.3 | -30.0 | -15.2 | -32.5 | -30.5 | -26.0 | -28.0 | -17.7 | -3.8 | 2.7 | 1.2 | 6.1 | 26.8 | 20.0 | 4.9 | -8.4 | -18.6 | -15.6 | -3.5 | -9.9 | -8.3 | -13.1 | -14.0 |
| 製造業 | -24.0 | -14.0 | -9.6 | -24.6 | -12.3 | -48.6 | -42.1 | -35.9 | -35.9 | -10.0 | -13.8 | -38.1 | -18.8 | -17.3 | -10.7 | -10.8 | 1.2 | -6.8 | -12.2 | -12.8 | -17.6 | -17.9 | -8.3 | -13.1 | -13.9 |
| 卸売業 | -45.0 | -35.1 | -31.1 | -39.7 | -25.8 | -40.9 | -28.3 | -32.9 | -41.1 | -21.8 | -36.0 | -34.1 | -27.8 | -20.0 | -23.4 | -15.6 | -10.0 | -14.0 | -19.5 | -25.9 | -28.2 | -19.2 | -30.1 | -37.1 | -33.3 |
| 小売業 | -63.6 | -41.3 | -32.3 | -45.4 | -32.0 | -50.0 | -36.4 | -44.6 | -35.8 | -20.2 | -43.4 | -47.5 | -41.0 | -35.1 | -27.5 | -31.2 | -24.3 | -41.3 | -41.5 | -40.8 | -32.4 | -26.0 | -31.7 | -39.8 | -34.8 |
| サービス | -40.3 | -37.0 | -35.1 | -43.7 | -23.9 | -50.7 | -35.1 | -20.8 | -34.2 | -7.0 | -24.7 | -22.7 | -11.1 | -4.3 | -6.4 | 2.6 | -4.7 | -7.5 | -1.1 | -18.8 | -13.0 | -1.3 | -8.9 | -10.4 | -10.6 |

(2) 売上

| 業種 | 22年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 24年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 25年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 26年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 28年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 29年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 30年2月 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全産業 | -46.6 | -35.2 | -26.3 | -29.6 | -13.8 | -38.1 | -28.9 | -15.9 | -25.5 | -11.3 | -13.5 | -19.4 | -16.3 | -15.9 | -9.5 | -4.0 | 1.5 | -2.2 | -6.4 | -8.1 | -17.1 | -5.8 | -6.2 | -11.7 | -16.5 |
| 建設業 | -84.2 | -47.7 | -34.7 | -27.1 | -18.3 | -26.9 | -38.1 | -13.0 | -24.3 | -17.5 | -5.0 | -7.7 | 4.0 | -6.9 | -4.1 | 19.0 | 15.4 | 11.1 | -1.2 | -5.9 | -7.8 | -5.8 | -6.2 | -11.7 | -16.5 |
| 製造業 | -25.4 | -8.6 | -1.5 | -13.8 | 3.0 | -42.4 | -24.6 | -16.6 | -31.6 | -9.9 | -3.7 | -20.8 | -20.7 | -12.5 | -4.3 | 2.4 | 2.4 | 9.1 | 0.0 | -2.3 | -17.3 | -16.7 | -7.2 | -15.5 | -15.1 |
| 卸売業 | -45.0 | -40.4 | -19.6 | -40.4 | -27.6 | -50.7 | -26.0 | -16.4 | -24.3 | -17.7 | -17.3 | -26.8 | -12.8 | -20.0 | -15.8 | -22.1 | 3.8 | 1.2 | -6.9 | -3.6 | -20.3 | -9.6 | -17.9 | -21.3 | -28.2 |
| 小売業 | -63.6 | -40.3 | -25.8 | -31.3 | -5.3 | -32.4 | -32.4 | -13.3 | -29.6 | -10.6 | -42.1 | -29.6 | -39.3 | -31.0 | -13.7 | -25.9 | -24.0 | -33.3 | -26.5 | -29.6 | -34.7 | -14.8 | -27.5 | -30.1 | -31.9 |
| サービス | -30.6 | -37.0 | -45.3 | -34.7 | -21.1 | -40.9 | -25.7 | -21.1 | -17.1 | 0.0 | -1.3 | -10.7 | -11.0 | -9.9 | -8.8 | 4.0 | 7.1 | -1.3 | 2.4 | 0.0 | -8.2 | 0.0 | 0.0 | -6.5 | -17.1 |

(3) 採算

| 業種 | 22年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 23年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 24年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 25年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 26年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 27年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 28年2月 | 5月 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| 全産業 | -50.8 | -38.6 | -24.5 | -30.9 | -23.9 | -42.4 | -38.3 | -31.9 | -39.1 | -24.8 | -22.2 | -20.2 | -16.9 | -15.7 | -15.8 | -22.4 | -24.1 | -22.2 | -18.2 | -17.6 | -20.4 | -17.9 | -20.0 | -19.1 | -20.5 | |
| 建設業 | -69.0 | -53.9 | -42.3 | -30.0 | -26.7 | -29.9 | -43.7 | -32.5 | -37.8 | -22.5 | -11.3 | -24.7 | -14.9 | -9.5 | -9.8 | 6.0 | -1.2 | 3.7 | -20.5 | -15.3 | -15.5 | -11.1 | -15.0 | -13.3 | -26.8 | |
| 製造業 | -31.4 | -10.5 | -1.6 | -17.6 | -21.5 | -44.4 | -34.2 | -40.2 | -44.1 | -22.7 | -11.2 | -43.2 | -26.6 | -20.7 | -23.7 | -19.3 | -13.2 | -4.5 | -17.3 | -19.0 | -21.4 | -15.3 | -15.5 | -7.1 | -15.3 | |
| 卸売業 | -50.0 | -31.1 | -25.0 | -41.4 | -24.3 | -43.9 | -28.3 | -23.9 | -41.9 | -37.6 | -29.4 | -30.5 | -26.9 | -23.8 | -38.4 | -26.4 | -18.8 | -23.2 | -26.5 | -31.0 | -25.0 | -18.3 | -22.6 | -38.3 | -24.4 | |
| 小売業 | -60.6 | -55.5 | -24.7 | -33.3 | -15.8 | -42.7 | -45.2 | -33.8 | -41.2 | -24.8 | -35.5 | -35.8 | -45.6 | -44.6 | -46.6 | -35.0 | -34.7 | -39.7 | -36.2 | -39.6 | -36.0 | -27.2 | -23.5 | -29.0 | -18.8 | |
| サービス | -38.9 | -38.4 | -26.7 | -32.0 | -31.5 | -53.1 | -40.3 | -27.8 | -30.3 | -15.5 | -24.7 | -28.0 | -12.5 | -11.8 | -12.6 | -11.7 | -16.5 | -11.7 | -11.7 | -11.7 | -11.7 | -11.7 | -11.7 | -11.7 | -11.7 | |

(4) 仕入単価

| 業種 | 22年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 23年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 24年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 25年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 26年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 27年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 28年2月 | 5月 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| 全産業 | -4.7 | -15.1 | -14.0 | -15.0 | -31.3 | -36.8 | -35.1 | -33.1 | -29.7 | -27.1 | -18.8 | -18.2 | -27.0 | -41.2 | -46.3 | -44.1 | -52.9 | -56.4 | -53.5 | -54.7 | -46.9 | -49.5 | -39.8 | -32.0 | -24.3 | |
| 建設業 | -10.0 | -20.0 | -15.8 | -18.6 | -38.0 | -42.7 | -36.0 | -22.5 | -23.7 | -20.0 | -20.0 | -23.1 | -37.8 | -45.9 | -52.4 | -46.4 | -62.4 | -60.5 | -65.1 | -67.1 | -57.8 | -49.4 | -40.8 | -34.9 | -28.9 | |
| 製造業 | -3.7 | -25.0 | -23.9 | -19.3 | -31.2 | -38.9 | -47.4 | -46.1 | -40.5 | -23.7 | -20.0 | -13.6 | -25.9 | -51.7 | -59.9 | -47.0 | -59.0 | -62.5 | -64.9 | -55.3 | -43.5 | -61.2 | -48.2 | -37.4 | -22.1 | |
| 卸売業 | -8.3 | -5.1 | -14.8 | -20.7 | -35.8 | -34.8 | -37.8 | -35.3 | -30.6 | -50.6 | -22.7 | -20.7 | -36.4 | -47.6 | -57.7 | -44.8 | -65.4 | -61.6 | -56.3 | -58.8 | -53.5 | -48.2 | -45.3 | -35.8 | -24.3 | |
| 小売業 | 0.0 | -15.9 | -12.1 | -13.4 | -34.2 | -36.4 | -29.7 | -18.5 | -22.2 | -22.3 | -10.7 | -12.5 | -21.5 | -29.7 | -33.8 | -42.1 | -40.5 | -55.8 | -50.6 | -47.5 | -45.3 | -43.2 | -41.9 | -21.9 | -30.5 | |
| サービス | -1.4 | -10.2 | -4.3 | -4.4 | -16.4 | -17.4 | -17.4 | -22.4 | -22.4 | -18.6 | -14.7 | -20.6 | -21.4 | -12.7 | -26.4 | -29.3 | -40.0 | -35.8 | -39.5 | -40.2 | -43.9 | -44.8 | -21.0 | -28.4 | -15.5 | |

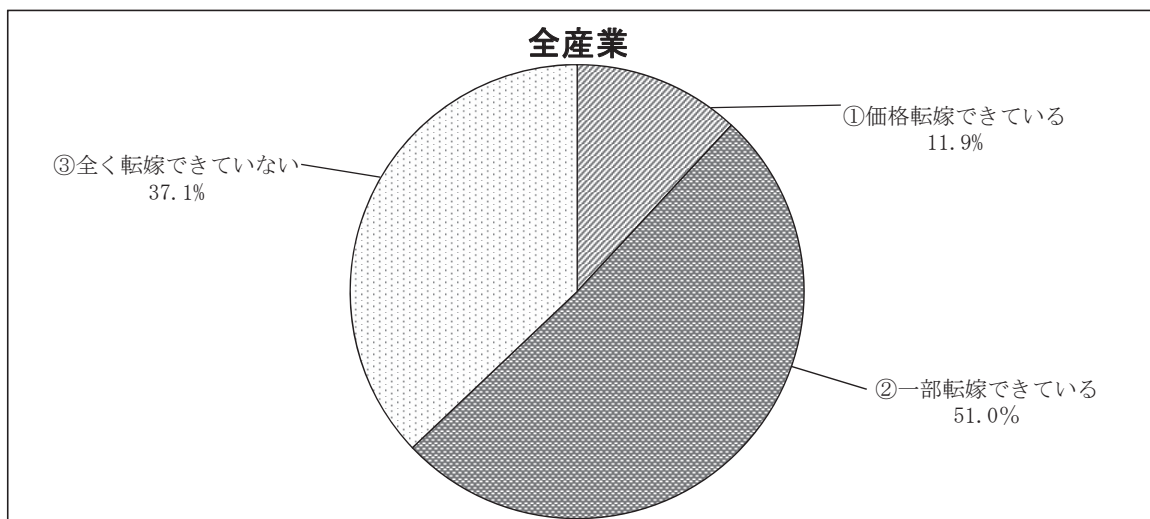
(5) 従業員

| 業種 | 22年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 23年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 24年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 25年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 26年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 27年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 28年2月 | 5月 |
|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-----|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|-------|----|
| 全産業 | -3.5 | -2.0 | -5.4 | -0.9 | 4.0 | -4.5 | 1.1 | 7.9 | 1.6 | 1.8 | 5.4 | 8.1 | 10.1 | 2.5 | 7.8 | 16.0 | 16.3 | 17.6 | 20.9 | 20.1 | 21.0 | 16.4 | 16.0 | 19.3 | 15.3 | |
| 建設業 | -5.8 | -12.3 | -12.7 | 1.5 | -4.2 | -14.1 | 0.0 | 7.9 | 9.3 | 2.5 | 10.1 | 12.9 | 21.9 | 8.1 | 17.1 | 35.4 | 27.0 | 29.6 | 32.5 | 32.5 | 37.8 | 24.1 | 28.4 | 26.8 | 24.1 | |
| 製造業 | -7.4 | 0.0 | -4.8 | -1.8 | 3.1 | -6.9 | 1.4 | -6.4 | 0.0 | -1.3 | 3.7 | 12.2 | 4.9 | 5.7 | 6.4 | 7.3 | 18.1 | 12.5 | 12.3 | 18.6 | 19.0 | 12.9 | 16.9 | 21.9 | 5.9 | |
| 卸売業 | -1.7 | -1.8 | -6.8 | -1.7 | 7.2 | 3.1 | 0.0 | 5.9 | -2.7 | 2.6 | 4.0 | 3.7 | 11.6 | -4.8 | 5.2 | 6.6 | 11.6 | 10.6 | 20.9 | 14.2 | 12.2 | 8.5 | 6.0 | 8.7 | 7.8 | |
| 小売業 | -6.1 | 1.5 | 3.0 | -6.0 | 2.6 | 0.0 | 2.7 | 1.2 | -2.5 | -1.1 | 5.3 | -3.7 | 2.5 | -4.0 | 3.8 | 10.5 | 2.7 | 9.3 | 14.6 | 13.7 | 14.6 | 16.0 | 12.5 | 13.7 | 14.5 | |
| サービス | 2.8 | 2.8 | -5.3 | 2.8 | 11.3 | -3.0 | 1.3 | 1.4 | 3.9 | 7.1 | 3.7 | 16.2 | 11.1 | 7.1 | 6.4 | 19.5 | 20.0 | 26.6 | 23.6 | 21.2 | 18.8 | 20.5 | 16.5 | 24.7 | 25.0 | |

(6) 資金繰り

| 業種 | 22年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 23年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 24年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 25年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 26年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 27年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 28年2月 | 5月 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| 全産業 | -27.5 | -16.5 | -17.9 | -22.1 | -18.2 | -26.0 | -26.9 | -22.9 | -22.4 | -17.3 | -16.3 | -22.2 | -17.6 | -10.5 | -11.4 | -9.3 | -6.6 | -8.5 | -11.9 | -15.5 | -14.1 | -6.1 | -13.9 | -15.5 | -10.2 | |
| 建設業 | -34.2 | -21.6 | -20.7 | -24.3 | -19.5 | -20.6 | -29.2 | -20.8 | -25.4 | -17.5 | -3.8 | -15.6 | -5.4 | -4.7 | -3.7 | -2.4 | 0.0 | -6.1 | -6.1 | -8.1 | -12.2 | 3.4 | -9.9 | -7.0 | -3.7 | |
| 製造業 | -9.3 | -7.0 | -4.7 | -12.3 | -18.5 | -33.3 | -30.2 | -30.3 | -21.2 | -12.5 | -30.4 | -25.9 | -13.9 | -18.3 | -3.6 | -4.8 | -5.7 | -4.9 | -8.2 | -12.8 | -7.0 | -10.7 | -10.7 | -10.7 | -9.3 | |
| 卸売業 | -28.3 | -13.8 | -14.8 | -27.6 | -15.8 | -15.2 | -18.9 | -13.2 | -23.3 | -8.9 | -22.4 | -18.3 | -15.2 | -9.4 | -11.5 | -15.6 | -7.5 | -4.7 | -12.7 | -19.0 | -18.5 | -8.5 | -17.9 | -17.3 | -14.1 | |
| 小売業 | -45.3 | -30.7 | -28.1 | -26.1 | -17.5 | -34.6 | -27.4 | -27.2 | -17.3 | -17.7 | -27.6 | -27.5 | -25.3 | -15.1 | -20.0 | -29.9 | -20.2 | -26.0 | -25.3 | -29.6 | -25.3 | -17.3 | -18.3 | -30.1 | -20.3 | |
| サービス | -18.0 | -9.6 | -15.1 | -19.7 | -20.0 | -25.4 | -28.7 | -18.0 | -15.1 | -9.9 | -2.6 | -6.6 | 0.0 | -7.5 | -10.7 | -13.3 | -12.8 | -10.7 | -10.7 | -13.3 | -12.8 | -1.3 | -12.6 | -14.5 | -6.4 | |

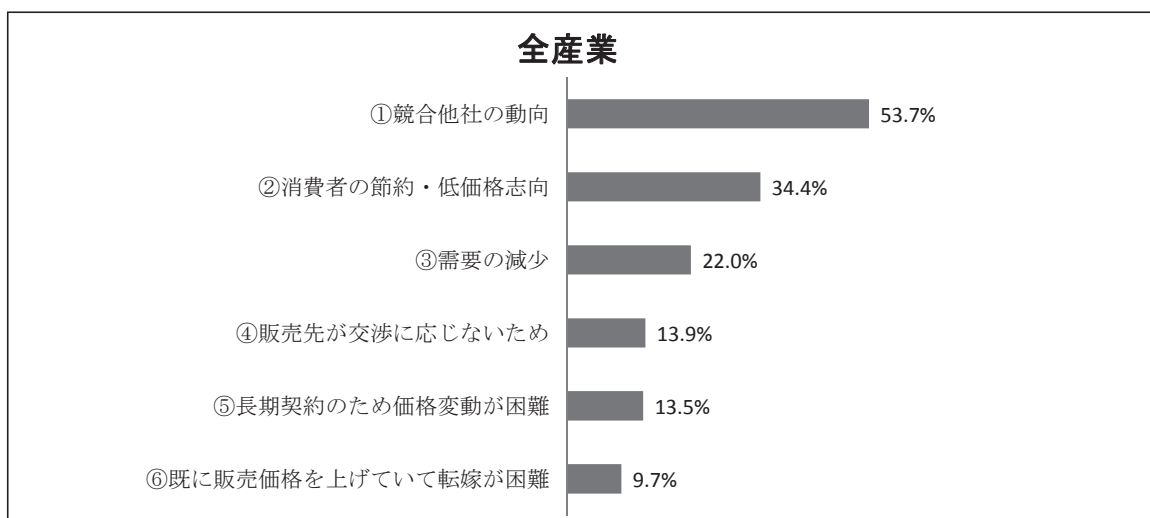
(2)増加したコストの価格転嫁の状況について



| | 全産業 | 建設業 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ①価格転嫁できている | 11.9% | 25.0% | 11.9% | 8.2% | 8.3% | 6.0% |
| ②一部転嫁できている | 51.0% | 50.0% | 47.8% | 50.8% | 51.7% | 56.0% |
| ③全く転嫁できていない | 37.1% | 25.0% | 40.3% | 41.0% | 40.0% | 38.0% |

(3)価格転嫁ができない要因について(複数回答可)

(2)で「②一部転嫁できている」または「③全く転嫁できていない」と回答した企業に伺った。



| | 全産業 | 建設業 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ①競合他社の動向 | 53.7% | 59.5% | 47.5% | 69.6% | 47.3% | 44.7% |
| ②消費者の節約・低価格志向 | 34.4% | 31.0% | 27.1% | 25.0% | 54.5% | 34.0% |
| ③需要の減少 | 22.0% | 11.9% | 20.3% | 26.8% | 23.6% | 25.5% |
| ④販売先が交渉に応じないため | 13.9% | 23.8% | 11.9% | 14.3% | 7.3% | 14.9% |
| ⑤長期契約のため価格変動が困難 | 13.5% | 9.5% | 20.3% | 12.5% | 7.3% | 17.0% |
| ⑥既に販売価格を上げていて転嫁が困難 | 9.7% | 9.5% | 15.3% | 10.7% | 1.8% | 10.6% |

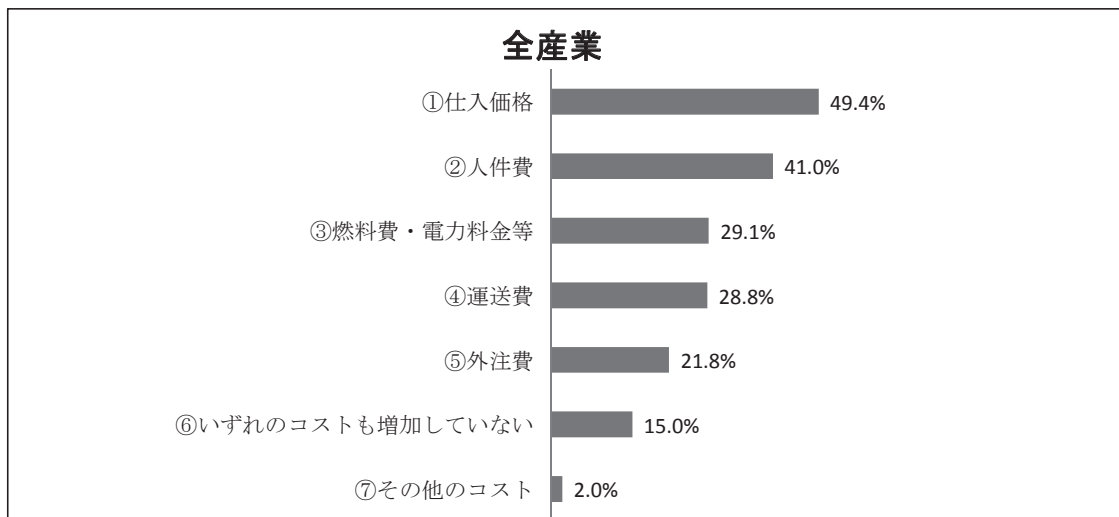
付帯調査結果

| 業種 | 全業種 | 建設業 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 回答数 | 354 | 64 | 75 | 72 | 73 | 70 |

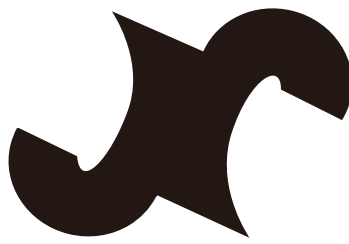
【調査結果のポイント】

- ・コスト増の状況は「仕入価格」が49.4%と最も高く、次点は「人件費」の41.0%。
- ・増加したコストの価格転嫁が「できている」と答えた企業は11.9%。
- ・価格転嫁ができない要因としては「競合他社の動向」が53.7%と最も高い。

(1)1年前と比較した場合のコスト増の状況について(複数回答可)



| | 全産業 | 建設業 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ①仕入価格 | 49.4% | 53.1% | 61.3% | 56.9% | 45.2% | 30.0% |
| ②人件費 | 41.0% | 46.9% | 49.3% | 26.4% | 37.0% | 45.7% |
| ③燃料費・電力料金等 | 29.1% | 20.3% | 26.7% | 34.7% | 34.2% | 28.6% |
| ④運送費 | 28.8% | 12.5% | 38.7% | 44.4% | 35.6% | 10.0% |
| ⑤外注費 | 21.8% | 45.3% | 25.3% | 8.3% | 11.0% | 21.4% |
| ⑥いずれのコストも増加していない | 15.0% | 9.4% | 10.7% | 12.5% | 16.4% | 25.7% |
| ⑦その他のコスト | 2.0% | 0.0% | 4.0% | 0.0% | 2.7% | 2.9% |



【お問い合わせ】
千葉商工会議所
総務部 企画広報課

〒260-0013

千葉市中央区中央 2-5-1

TEL: (043) 227-4101

Mail: chosa@chiba-cci.or.jp

